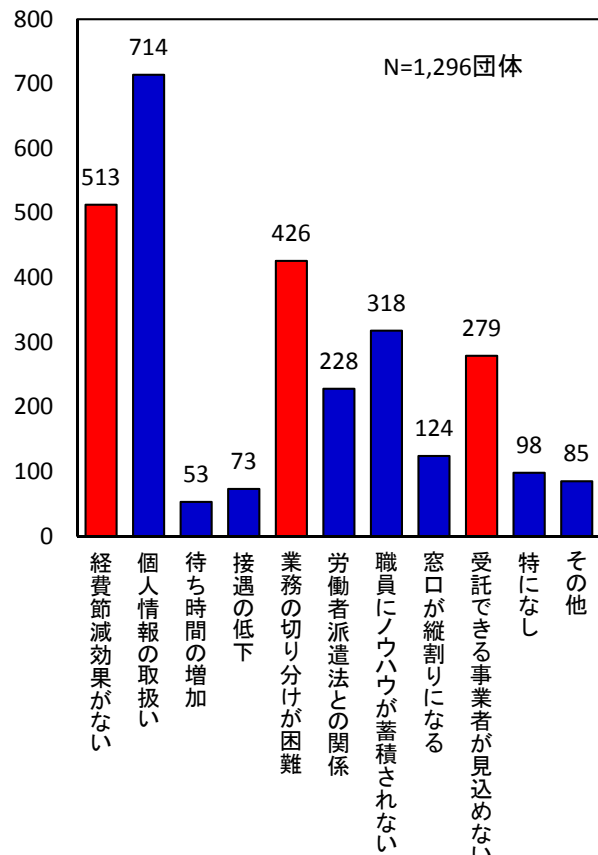


市町村における業務改革の横展開にかかる課題

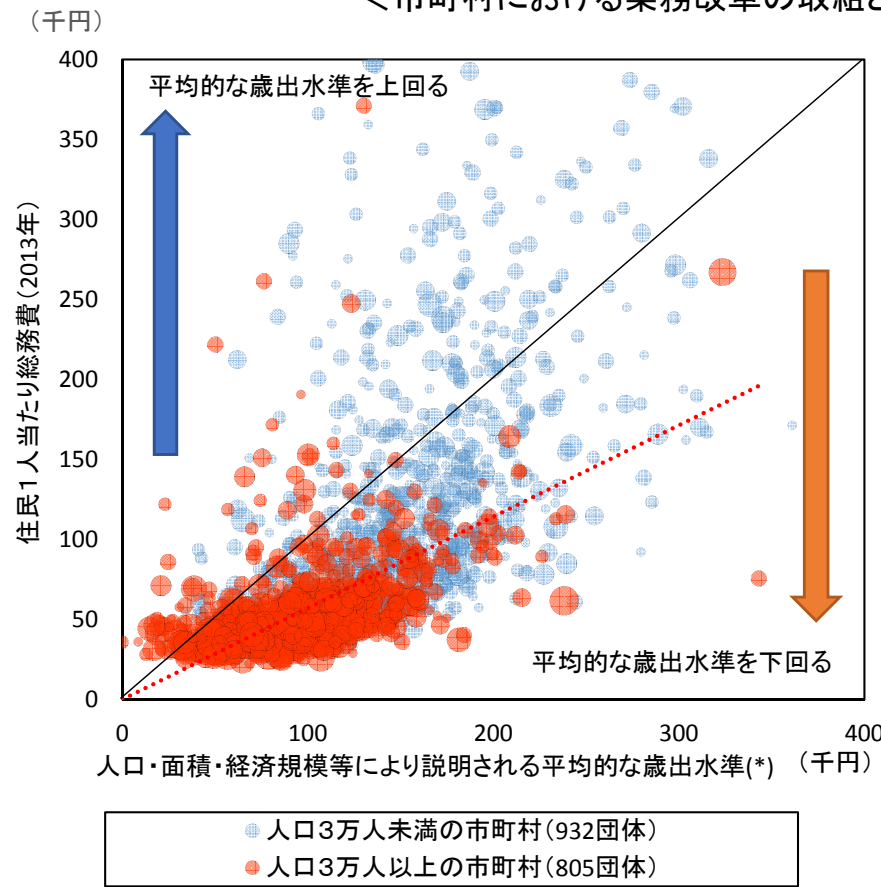
- 多くの自治体にとって、経費節減効果が実感できないことが窓口業務の民間委託やクラウド導入等の業務改革を進める上での課題。また、業務量が小さく委託事務と公権力行使の切り分けが困難であることや、受託可能な事業者が見込まれないことなど、地域の経済事情に起因するとみられる課題も指摘される。
- そこで、業務改革の効果を人口規模別に見ると、人口3万人以上の市町村では経費削減との間に密接な関係が観察されるのに対し、人口3万人未満の市町村では両者の関係は顕著に低下する。小規模な自治体においても業務改革の効果が十分に発揮されるよう、取組の広域化・共同化を推進することが必要。

＜住民票の写し等の交付事務について民間委託を実施するにあたっての課題＞



(備考)内閣府公共サービス改革推進室委託調査「地方公共団体における民間委託の推進に関する調査報告書」(平成28年1月)より作成。

＜市町村における業務改革の取組と1人当たり総務費＞



○の大きさ＝改革の実施状況
(各項目2段階の14段階評価)

- ・民間委託実施(総務関係)
- ・民間委託実施(委託率の低い5分野)
- ・複式簿記の導入
- ・クラウドの導入
- ・公共施設等総合管理計画の策定
- ・PFI実施経験
- ・公共サービスイノベーションへの取組

【改革1段階あたり削減効果】
※推計値

・人口3万人以上の市町村
△7,800円 程度

・人口3万人未満の市町村
△2,700円 程度

(*) 住民1人当たり総務費(150万円超の市町村は標本から除外)を被説明変数、改革実施状況(人口3万人未満ダミーとの交差項含む)、人口(総人口、15歳未満比率、75歳以上比率)、失業率、課税対象所得、人口/可住地面積を説明変数とする推計モデルにおいて、改革実施状況以外の変数により説明される1人当たり総務費の水準。

(備考)内閣府「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」より作成。